

令和2年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	原子力災害による被災事業者の自立等支援事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	令和12年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 増田 直樹	
会計区分	東日本大震災復興特別会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	○平成28年度以降の復旧・復興事業について(平成27年6月24日復興推進会議決定) ○原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針(平成28年12月20日閣議決定) ○「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針(令和元年12月20日閣議決定)		
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	避難指示等の対象となった被災12市町村のおかれた厳しい事業環境に鑑み、被災事業者の自立へ向けて、設備投資・人材確保・商圏の回復などの被災事業者が抱える課題に対応した支援の実施、域内外の需要の取り込みや創業支援による地域のなりわい再建の促進、また、そのための事業者支援体制の整備を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(1)人材マッチングによる人材確保支援事業【委託】 12市町村内外からの人材確保を図るため、官民合同チームの個別訪問と連携し、事業者が求める人材ニーズをきめ細かく把握してマッチングを行う。</p> <p>(2)6次産業化等へ向けた事業者間マッチング等支援事業【委託】 販路開拓や新ビジネス創出に向けて、事業者の抱える課題等を把握し、課題に応じた専門家の派遣や事業者間マッチングを行う。</p> <p>(3)商工会議所・商工会の広域的な連携強化事業【委託】 各商工会議所・商工会の広域的な連携を強化し、市町村の枠を超えた事業者間の連携等の促進を図る。また、事業者を対象としたセミナー等を実施する。</p> <p>(4)つながり創出を通じた地域活性化支援事業【補助】 地域の人と人とのつながり回復を通じ、地域の活性化、さらには産業振興やまちづくりにも資するような取組を行うグループとの活動を支援する。</p> <p>(5)生活関連サービスに要する移動・輸送手段の確保支援事業【補助】 12市町村内に帰還した住民が必要とする、衣・食・住に関する生活関連商品の購入や幅広いサービスの利用に必要な移動・輸送手段等を支援する。</p> <p>(6)創業促進・企業誘致に向けた設備投資等支援事業【補助】 市町村が策定する復興計画等に沿った形で創業や12市町村外からの事業展開を行う事業者に対し、設備投資等に係る費用の一部を補助する。</p> <p>(7)創業促進・企業誘致に向けた環境整備事業【委託】 12市町村において、創業や12市町村外からの事業展開等が活発に行われるような環境を整備するため、創業者向けのセミナーなどを開催する。</p> <p>(8)官民合同チーム専門家支援事業【基金】※平成27年度基金造成 相双機構(官民合同チーム)に、経営コンサルタント、税理士等の専門家を交えたチームを構築し、12市町村の被災事業者等が直面する事業再開、承継・転業、生活再建等の課題について、事業者に寄り添った訪問・相談支援を実施する。</p> <p>(9)中小・小規模事業者の事業再開等支援事業【基金】※平成27年度造成、平成29年度積増し、令和元年度積増し 12市町村で被災した中小・小規模事業者の自立を集中的に支援し、まち機能の早期回復を図るため、事業者の事業再開等に要する設備投資等の費用の一部を補助する。</p> <p>(10)事業再開・帰還促進交付金【基金】※平成27年度造成 市町村が各々の実情を踏まえ実施する、地元事業者からの購入を促す需要喚起に係る取組などや住民の帰還を後押しする取組に関して市町村へ交付金を交付する。</p>						
実施方法	委託・請負、補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
		補正予算	5,420	1,570.8	6,011.4	1,580	4,410
		前年度から繰越し	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	99.7	0	0	0	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	5,519.7	1,570.8	6,011.4	1,580	4,410
	執行額	5,064	1,146.3	5,721.2			
	執行率 (%)	92%	73%	95%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	93%	73%	95%				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	地域経済産業活性化対策委託費	1,219.8	1,060	福島相双復興官民合同チーム相談支援基金及び事業再開・帰還促進基金の延長、積み増し等による増額。			
	地域経済産業活性化対策費補助金	360.2	3,350				
	計	1,580	4,410				
定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績			
	定量的な成果目標として被災事業者の再建数があり得るが、住民の帰還の見通しが不明であるため、現時点で合理的な目標値を示すことは困難。			被災事業者の自立を後押しし、事業やなりわいの再建を通じたまちの復興を目指す。			

定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 7年度	目標最終年度 12年度		
		※「定量的な目標が設定できない理由」と同じく、あらかじめ代替目標を設定することは困難。	支援数の合計	実績			件	1,304	1,767	2,129	-	-
				目標値			件	-	-	-	2,129	2,129
				達成度			%	-	-	-	-	-
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			実績									
			目標値									
			達成度			%						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			実績									
目標値												
達成度					%							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	人材マッチング支援数	活動実績		件	1,009	1,487	1,853	-	-			
		当初見込み		件	1,000	1,500	2,000	1,850	1,850			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	販路開拓や新ビジネス創出に向けた事業者間マッチング等支援数	活動実績		件	152	105	106	-	-			
		当初見込み		件	150	150	150	100	100			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	つながり創出を通じた地域活性化取組の支援数	活動実績		件	93	127	123	-	-			
		当初見込み		件	130	130	130	100	100			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	生活関連サービスに要する移動・輸送手段の確保支援数	活動実績		件	8	9	10	-	-			
		当初見込み		件	15	15	10	10	10			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	創業・事業展開等に係る設備投資等に対する支援数	活動実績		件	21	16	15	-	-			
		当初見込み		件	20	20	30	15	15			
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額(百万円)÷支援数(件) ※令和元年度の執行額は基金積増を除いて計算。 ※支援数は上記以外の事業のアウトプットも含む。			単位当たりコスト	百万円/件	1	0.6	0.6		-		
				計算式	/	1264/1304	1146/1767	1291/2129		-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	IV. 中小・地域								
	施策	5. 福島・震災復興								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 7年度	目標年度 12年度	
		福島相双復興官民合同チーム専門家支援事業による事業者への相談支援着手数	実績値	件	562	507	426	-	-	
			目標値	-	-	-	-	500	500	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	<p>本事業は、12市町村の事業者の自立へ向けて事業や生業の再建等を支援し、事業者の帰還、事業・生業の再建等を通じた、働く場の創出や、買い物をする場などまち機能の早期回復を図るものである。</p> <p>12市町村の事業者の自立へ向けた支援については政府方針等に復興施策として位置づけられており、本事業を着実に推進することにより、東京電力福島第一原子力発電所事故からの復興に寄与する。</p> <p>(参考)</p> <p>◆平成28年度以降の復旧・復興事業について(平成27年6月24日 復興推進会議決定)</p> <p>3. 各分野における今後の取り組み//(5)原子力事故災害からの復興・再生 「本年6月12日に閣議決定した「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」改訂に基づき、…(略)…住民の帰還促進等に向けた取組みを加速する。また、事業・生業の再建・自立、生活の再構築のための取組を充実する。」</p> <p>◆「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月11日閣議決定)</p> <p>2. 各分野における今後の取り組み//(4)原子力災害からの復興・再生⑤事業・生業や生活の再建・自立に向けた取組の拡充 「避難指示の対象である12市町村の置かれた厳しい事業環境に鑑み、…(略)…事業や生業の再建、期間後の生活の再構築へ向けて、地元ニーズや広域的視点を踏まえた支援策を充実させる。」</p>									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
			目標値							
達成度			%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	官民合同チームによる約5,400件の個別訪問で得られた事業者の生の声を踏まえた支援策としており、ニーズを的確に反映したものとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の避難指示等の対象となった被災12市町村は、人口が大幅に減少し、極めて厳しい事業環境となっており、産業の復興を地方自治体や民間のみで対応することは困難。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成28年度以降の復旧・復興事業について(平成27年6月24日復興推進会議決定)、原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針(平成28年12月20日閣議決定)、「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針(令和元年12月20日閣議決定)に記載されており、復興政策の中での優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	総合評価入札又は企画競争を採用することで効率的な事業遂行を図っている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業の性質、リスクに応じ、受益者負担を導入している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	委託事業に関しては、総合評価入札又は企画競争を採用することで効率的な事業遂行を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	委託、補助先事業者から再委託及び外注を行う場合には、基本的に相見積もりにより競争性を確保しており、また相見積もりを行わない場合には、その要因及び選定理由を精査しており、支出の合理性を確保している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は目的に即し必要なものに限定することを、委託先及び補助先に対し指導を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	補助事業に対する申請件数が想定よりも少なかったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各事業の実施にあたっては、官民合同チームの個別訪問及びコンサルティングにより、個別事業者の事情にあわせて、最適な支援策を効果的、効率的に活用できるよう、支援を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		官民合同チームによる個別訪問によって集められた被災事業者の生の声を踏まえた支援策であり、ニーズを的確に反映したものとなっている。実施にあたっては、官民合同チームの個別訪問やコンサルティング等により、事業者の事情や意向にあわせ、最適な支援策を効果的・効率的に活用できるよう支援を行っている。また、各事業は、その性質やリスクにあわせ、事業者負担を導入し、効率的な事業執行を行っている。
	改善の方向性		今後とも、効果的・効率的な執行となっているか、不断の精査を行う。
外部有識者の所見			
引続き、的確にニーズを把握し、予算規模の適正化をはかること。12市町村の復興を支えるための基幹的な施策であることから、より効果的な施策となるよう、支援策の在り方を検証すること。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	12市町村における産業・生業の再生のための中核的な事業であり、引き続き効果的・効率的な執行につとめること。また、令和3年度以降の在り方についてもこれまでの効果検証を踏まえた検討を行うこと。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

12市町村における産業・生業の再生のため、事業環境の変化や事業実施状況等も踏まえて、執行の在り方を点検するなど、効率的かつ効果的な執行に努める。また、これまでの支援実績等のデータ分析を通じて施策効果を検証し、令和3年度以降の支援の在り方についても検討を行い、所要の対応を行う。

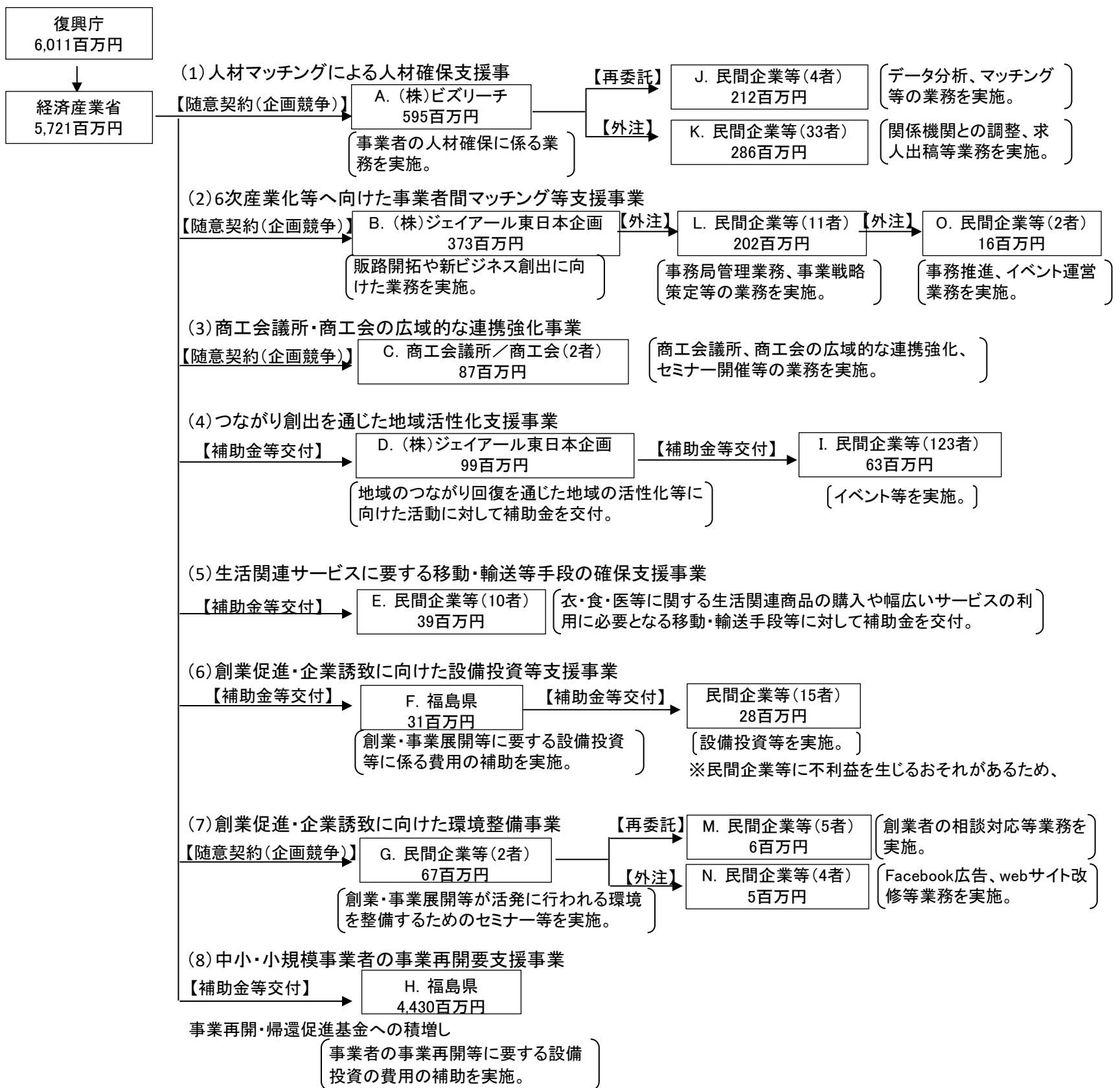
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	0167	平成29年度	0141
平成30年度	0131						
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.株式会社ビズリーチ			B.株式会社ジェイアール東日本企画		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	外注費(広告費)、旅費等	305	事業費	外注費、謝金、旅費、印刷製本費等	267
	再委託費	データ分析、マッチング等	213	人件費	事業者支援を行う者の人件費	73
	人件費	事業者支援を行う者の人件費	44	一般管理費	一般管理費	34
	一般管理費	一般管理費	33			
	計		595	計		374
	C.福島県商工会連合会			D.株式会社ジェイアール東日本企画		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	事業者支援を行う者の人件費	55	事業費	取組に要する費用の一部を補助する経費	63
事業費	損料、セミナー、旅費、消耗品費等	12	業務管理費	人件費、補助員人件費、旅費、外注費等	36	
一般管理費	一般管理費	7				
計		74	計		99	
E.特定非営利活動法人あさがお			F.福島県			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事務費	借料及び損料、消耗品費、通信運搬費等	6	事業費	創業・事業展開に要する費用の一部を補助する経費	28	
人件費	事務員人件費、運転手人件費	3	管理費	嘱託員報酬、共済費、旅費等	3	
計		9	計		31	
G.一般社団法人RCF			H.福島県			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	委託事業を行う者の人件費	32	事業費・管理費	事業者の事業再開等に要する設備投資費用の補助、嘱託員報酬、旅費等	4,430	
再委託費	創業者の相談対応等の現地創業支援拠点業務	6				
事業費	外注費、旅費、会議費、印刷製本費等	6				
一般管理費	一般管理費	4				
計		48	計		4,430	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.特定非営利活動法人元気になろう福島			J.PwCあらた有限責任監査法人		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	謝金	講師謝金	0.4	再委託費	データ分析等	108
	委託費	委託費	0.3			
	旅費	旅費	0.2			
	外注費	外注費	0.2			
	会場借料	会場借料	0.1			
	計		1.2	計		108
	K.株式会社リクルートホールディングス			L.株式会社コムブレインズ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	WEB広告出稿	135	事業費	事務局管理業務、イベント運営	6
	計		135	計		6
	M.株式会社小高ワークスペース			N.株式会社Next Stage		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	再委託費	創業者の相談対応等の現地創業支援拠点業務	2	事業費	Facebook広告	3
	計		2	計		3
	O.株式会社セブンシーズ			P.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	イベント運営	10			
	計		10	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ビズリーチ	2011001058413	官民合同チームの個別訪問と連携し、事業者が求める人材ニーズをきめ細かく把握してマッチングを実施。	595	随意契約 (企画競争)	1	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジェイアール東日本企画	7011001029649	販路開拓や新ビジネス創出に向けて、専門家の派遣や事業者間マッチングを実施。	373	随意契約 (企画競争)	2	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県商工会連合会	8380005000586	商工会議所、商工会の広域的な連携強化、セミナー開催等を実施。	74	随意契約 (企画競争)	2	--	
2	原町商工会議所	5380005007287	商工会議所、商工会の広域的な連携強化、セミナー開催等を実施。	13	随意契約 (企画競争)	2	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジェイアール東日本企画	7011001029649	地域の人と人とのつながり回復を通じ、地域の活性化等に向けた活動の支援を実施。	99	補助金等交付	1	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人あさがお	3380005006943	障がい者、生活困窮者、高齢者の移送支援を実施。	9	補助金等交付	-	--	
2	株式会社運喜	3380001002938	飲食料品、日用雑貨の移動販売事業を実施。	8	補助金等交付	-	--	
3	公益財団法人ときわ会	7380005005669	透析患者の通院のための送迎支援を実施。	7	補助金等交付	-	--	
4	特定非営利活動法人ネクストライン	9380005011302	買物代行サービスを実施。	7	補助金等交付	-	--	
5	有限会社藤原新聞店	8380002029059	新聞配達を実施。	3	補助金等交付	-	--	
6	株式会社浪江新聞販売センター	2380001019867	新聞配達、生活用品等購入代行事業を実施。	2	補助金等交付	-	--	
7	一般財団法人福島なみえ勤労福祉事業団	5380005007477	生活支援バスの運行を実施。	1	補助金等交付	-	--	
8	有限会社鈴木新聞舗	9380002030602	新聞配達、買物代行サービスを実施。	0.9	補助金等交付	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	創業・事業展開等に要する設備投資等に係る費用の補助を実施。	31	補助金等交付	-	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人RCF	1010405009898	創業・事業展開等を促進するためのコミュニティを企画・運営。	47	随意契約 (企画競争)	2	--	
2	株式会社富士通総研	8010401050783	物流課題の特定を図るとともに、課題の解決を図るための取組を実施。	20	随意契約 (企画競争)	2	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	事業者の事業再開等に要する設備投資の費用の補助を実施。	4,430	補助金等交付	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人元気になるろう福島	8380005010206	12市町村から合唱参加者を募集し、富岡町内でコンサートを開催。来場者を対象とした二胡体験教室も開催。	0.8	補助金等交付	-	--	
2	特定非営利活動法人元気になるろう福島	8380005010206	高齢者見守りの仕組みづくりの検討や、高齢者の運動などの講演会を開催。	0.4	補助金等交付	-	--	
3	『音楽による福島まち造り』実行委員会	-	沖縄舞踊の踊り手による講演やワークショップを開催。	1	補助金等交付	-	--	
4	騎馬武者ロックフェス実行委員会	-	ロックフェスを中心とした南相馬市や相馬野馬追を感じられるイベントを実施。	1	補助金等交付	-	--	
5	もとまつり実行委員会	-	出店者が元町商店街への出店へと繋げることを目標とした、もとまち市を開催。	1	補助金等交付	-	--	
6	福興浜団	-	南相馬市原町区萱浜地区での花火の打ち上げやアーティストによるミニライブを実施。	1	補助金等交付	-	--	
7	淑美会	-	南相馬市民文化会館での唄や踊り・楽器演奏等を開催。	1	補助金等交付	-	--	
8	都路町商工会	3380005003404	小中学生のステージ発表・子どもたちが楽しめるイベントを開催。	1	補助金等交付	-	--	
9	川内カラオケすずめ会	-	川内村民を対象としたカラオケ教室を開催。	1	補助金等交付	-	--	
10	本町商店会	-	商店会の活動などを撮影し、その写真を地元神社の境内で展示。	1	補助金等交付	-	--	
11	田村の子供のITリテラシーを高めよう！の会	-	小学生を対象としたプログラミング講座、YouTuber養成講座を実施。	1	補助金等交付	-	--	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCあらた有限責任監査法人	8010005011876	データ分析等	108	その他	-	--	
2	株式会社ウインウィン	1140001022532	マッチング等	74	その他	-	--	
3	株式会社椰	7380001027320	マッチング等	19	その他	-	--	
4	株式会社ドリームディレクション	2380001024636	マッチング等	10	その他	-	--	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社リクルートホールディングス	5010001060426	WEB広告出稿	147	その他	-	--	
2	株式会社求人ジャーナル	4070001008899	WEB広告出稿、求人チラシ	48	その他	-	--	
3	株式会社エス・エム・エスキャリア	4010401115929	医療分野の人材マッチングにおける広報と人材紹介	17	その他	-	--	
4	株式会社ガイドポスト	4380001008199	求人折り込みチラシ	15	その他	-	--	
5	GMO NIKKO株式会社	8011001061766	特集サイト等の広告運用	13	その他	-	--	
6	株式会社フルスピード	4011001041672	特集サイト等の広告運用	8	その他	-	--	
7	株式会社301	5011001101979	オウンドメディア構築	5	その他	-	--	
8	株式会社企業情報研究所	5380001012712	紙広告出稿	4	その他	-	--	
9	イオンモール株式会社	5040001000461	特集サイトの広告枠	4	その他	-	--	
10	株式会社フクコー・アド	2380001001288	特集サイトの広告枠	4	その他	-	--	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社コムブレインズ	9011101080847	事務局管理業務、イベント運営	61	その他	-	--	
2	アクセンチュア株式会社	7010401001556	事業戦略策定等	44	その他	-	--	
3	株式会社GNS	5380001009568	販路開拓	32	その他	-	--	
4	本田屋本店有限会社	8380002033886	支援アドバイザー等	28	その他	-	--	
5	Helvetica Design株式会社	8380001020662	牽引事例創出に向けたプロモーション	11	その他	-	--	
6	株式会社プラチナム	5010401053756	事業PR推進業務	6	その他	-	--	
7	株式会社日刊工業新聞社	4010001025355	メディアタイアップ	6	その他	-	--	
8	株式会社福島中央テレビ	2380001006502	メディアタイアップ	6	その他	-	--	
9	パーソルキャリア株式会社	2010401089183	専門コンサルタント派遣サポート	4	その他	-	--	
10	一般社団法人日本百貨店協会	9010005030272	専門コンサルタント派遣サポート	3	その他	-	--	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社小高ワークスベース	3380001024874	創業者の相談対応等の現地創業支援拠点業務	2	その他	-	--	
2	特定非営利活動法人TATAKIAGE Japan	3380005012181	創業者の相談対応等の現地創業支援拠点業務	1	その他	-	--	
3	一般社団法人Switch	2380005012026	創業者の相談対応等の現地創業支援拠点業務	1	その他	-	--	
4	特定非営利活動法人エティック	8011005001090	創業者の相談対応等の現地創業支援拠点業務	0.9	その他	-	--	
5	一般社団法人MAKOTO	4370005003214	創業者の相談対応等の現地創業支援拠点業務	0.3	その他	-	--	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社Next Stage	7020001112703	Facebook広告	3	その他	-	--	
2	Story Design house株式会社	7040003005911	webサイト改修等	1	その他	-	--	
3	株式会社フライング・ハイ・ワークス	6011001059770	サーバー管理	0.4	その他	-	--	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社セブンシーズ	7010401015952	イベント運営	10	その他	-	--	
2	有限会社ヴィヴィド	2010902025819	事業推進業務、イベント運営	6	その他	-	--	